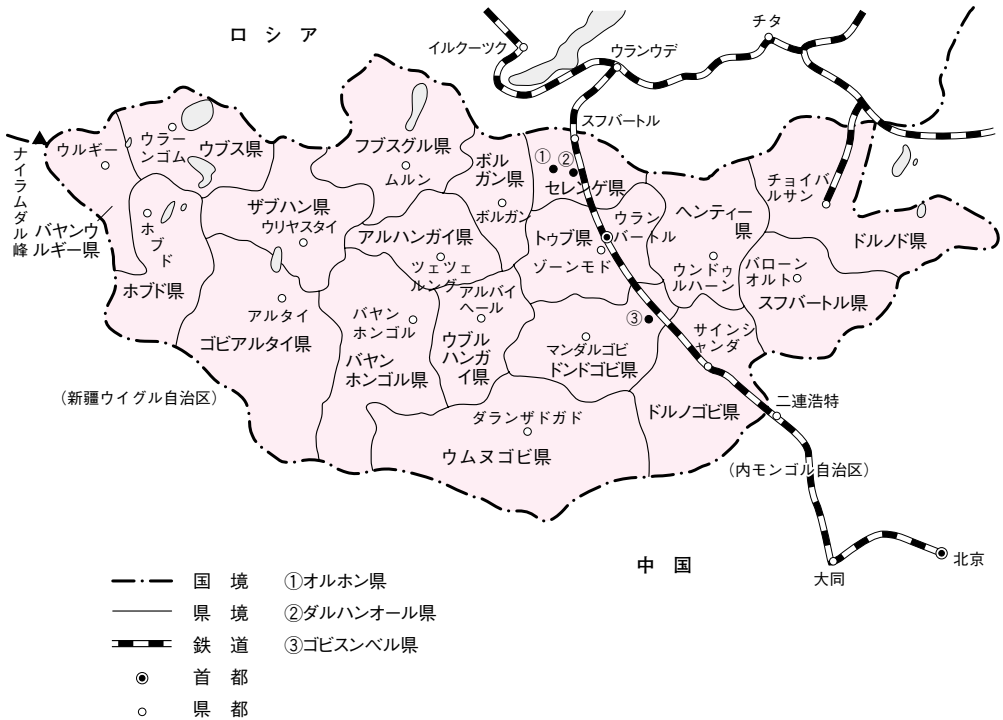


総選挙，人民革命党・民主党連立政権の確立，不況の影響：2008年のモンゴル

著者	荒井 幸康
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2009年版
ページ	[89]-114
発行年	2009
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002634

モンゴル

モンゴル国	宗 教	主にチベット仏教	
面 積	156万5000km ²	政 体	共和制
人 口	268万3400人(2008年末)	元 首	ナムバリン・エンフバヤル大統領
首 都	ウランバートル	通 貨	トグリグ(1米ドル=1267.51トグリグ, 2008年末)
言 語	モンゴル語	会計年度	1月～12月



総選挙、人民革命党・民主党連立政権の 確立、不況の影響

あら い ゆき やす
荒 井 幸 康

概 況

2008年のモンゴルはいくつもの荒波が押し寄せた1年となった。

とくに、国家大会議（以下、国会）の総選挙直後に起こった暴動は象徴的であった。6月29日に行われた総選挙の結果を不服とする人々が6月30日深夜に集会を開き、翌7月1日も政庁前の広場や人民革命党本部前でデモを行っていた。同日午後3時ごろになってデモ参加者が暴徒化し、党本部と近隣の建物が焼き払われ、死者5名、負傷者221名を出す騒動に発展した。1990年の民主化以降、政治的抗議活動で死者が出る初めてのケースであり、多くの国民にショックを与えた。貧富の差や大気汚染、水質汚染など自然環境の悪化に加え、ガソリン代、食料、運賃などの高騰に苦しむ国民の不満が噴出した暴動であった。

この選挙の結果、人民革命党は議席の過半数を占めたが、社会情勢が不安定化している状況を鑑み、あえて第2党の民主党との連立政権樹立を選択した。こうして成立したバヤル政権は、安定した政策運営が行える体制作りを目指した。

しかし、アメリカ発の金融危機の影響が徐々に現れ、12月には中堅銀行のひとつであるアノド銀行が一時モンゴル中央銀行の管理下に入る事態に陥った。

また、早期の成立が望まれていた新鉱山資源開発法は12月に国会でようやく承認された。しかし、金融不安に起因する景気の後退から、主要輸出品である銅が8930^{ドル}/トンから2770^{ドル}/トンへと急激に下落し、新たな投資を行わないと発表する会社も現れるなど鉱業部門の先行きに暗い影が差し込んでいた。

とはいえ明るい話題がないわけではなく、8月に行われた北京オリンピックにおいて柔道100kg級でトゥブシンバヤル選手、ボクシング54kg級でバダルオーガン選手がそれぞれモンゴルに初の金メダルをもたらし、国民は大いに沸いた。

対外関係では積極的な外交が展開された。特にバヤル首相は総選挙の年にもかかわらず、ロシア（4月）、中国（8月）、アメリカ（9月）、韓国（10月）などを歴訪

し、モンゴルの国際的地位の強化を図った。

国内政治

総選挙に人民革命党が勝利するも民主党との連立政権を樹立

6月29日、国会総選挙が行われ、人民革命党が議席の過半数以上を獲得し、勝利した。2007年10月、人民革命党の支持率は28.3%まで落ち込んでいた。同11月にS・バヤルが首相となった際、単独政権樹立が可能であったにもかかわらず支持率の低さを受けて、各党に協力を呼びかけた。民主党を除く全党がこれに応じ連立政権が成立した。その後バヤル政権は汚職対策、物価の安定化対策、鉱山開発への国家関与の強化の方針を打ち出すなどで着実な成果を上げたことが総選挙における人民革命党の勝利の要因と考えられる。2008年3月に行われた「問題解決能力のある政治家」を問う世論調査においてバヤル首相は28.1%と2位のエルベクトルジ民主党党首(当時)の7.2%を圧倒的に引き離していた。他方、この選挙結果に不満を持つ野党支持者などが6月30日深夜より政府庁舎前のスフバートル広場などで抗議行動を開始した。翌7月1日には規模が拡大し、午後3時ごろ、広場近くのモンゴル人民革命党本部への襲撃が始まり、30分後に応援の警官が駆けつけると暴徒化し、午後5時ごろ人民革命党本部1階の焼き打ちが始まった。深夜11時にデモ参加者は8000人に上った。同日、エンフバヤル大統領は7月2日午前0時より4日間の非常事態宣言を発令することを発表し、事態の沈静化に努めた。

7月14日、中央選挙管理委員会は76議席中66議席の選挙結果を大統領に提出した(全議員が確定したのは2009年1月15日)。人民革命党は議席の過半数(44人)を占めた。一方、民主党は選挙結果の受け入れを拒否した。7月23日、国会が開かれたものの、民主党は宣誓をボイコットし、その後約1カ月間空転状態となった。

モンゴルの二大政党である民主党と人民革命党は、2004年の総選挙後の一時期連立政権を組んだ時期もあったが、基本的には牽制し合う政党である。両党間での足の引っ張り合いが時に混乱を招き、鉱山開発への国家の関与など早急に解決すべき問題を先送りにしてきた。2007年にバヤル政権が誕生した時から始まる政党間の協力を呼びかける動きは、このようにして積み上げられた問題に対する国民の不満と石油価格高騰による物価の上昇から社会状況が不安定化する可能性からなされたものであり、7月1日の騒乱はその可能性の一端を示すものであった。

このため両政党の協力体制を作り上げ，危機を乗り越えようとするバイエル首相は，民主党を粘り強く説得し，8月18日に人民革命党と民主党の間での政策協議が開催され，鉱物資源法改正，物価上昇抑制のための長期計画策定，雇用対策等10項目での協議を続けることで合意し，総選挙後の連立政権へ大きく動き出した。8月28日，なおも強硬な態度を崩さない民主党党首エルベクトルジを除く全員が宣誓し，第5期国家大会議が成立した。同29日民主党国民評議会が開かれ，連立政権樹立を拒否し続けるエルベクトルジ党首が解任され，新たにN・アルタンホヤグが党首に選出された。9月5日，民主党は人民革命党の連立政権樹立案を受諾し，大連立政権が成立した。

新政権の体制作り

人民革命党と民主党の連立政権はもともと対抗し合う関係にあった政党同士の組み合わせであり，対立が明らかになれば崩壊する可能性もあるため，体制作りは慎重にならざるをえなかった。

連立政権発足後，新政権はまず政府構造改革に着手し，9月17日に国会で政府組織関連法改正法案を承認させた。この結果，中央官庁の数は14省から12省に削減され，閣僚ポストの数は16から15となった。この改革は政府のいっそうの効率

化を図ることと同時に、2007年のバヤル政権発足当時から議論されたモンゴルの基幹産業のひとつである鉱山開発への国家関与の強化を反映したものである。鉱山開発への国家の関与を強めることは両党の一致した意見であったことが、このような再編を可能にした。再編後、生まれたのは次の5省である。(1)「外務・貿易省」：外務省が産業・通商省の輸出入部門および対外経済関係部門を吸収。(2)「自然環境・観光省」：自然環境省に道路・運輸・観光省の観光部門が統合。(3)「道路・運輸・建設：都市計画省」：道路・運輸・観光省の道路・運輸部門と建設・都市計画省が統合。(4)「食料・農牧業・軽工業省」：食料・農牧業省と産業・通商省の軽工業部門が統合。(5)「鉱物資源・エネルギー省」：「燃料・エネルギー省」と「産業・通商省」の鉱物資源部門とが統合。なお、大蔵省、法務・内務省、国防省、教育・文化・科学省、社会福祉・労働省、保健省はそのままであった。この再編にもとづき、9月19日に閣僚が任命された。閣僚ポスト15の9つが人民革命党に、6つが民主党に配分された。

また、12月19日、国会で政府の庁、局、センター級の政府系機関の再編が承認された。これにより65あった政府系機関が42となり、330人の人員削減と24億^{トグ}の予算削減が実現される予定である。しかし、この計画に対しては20以上の機関名を改称するには5億4000万^{トグ}の費用を必要とするなどの批判も出ている。

また、12月24日によりやく新副大臣が任命された。人民革命党からは8人、民主党からは6人で合計14人が任命された(鉱物資源・エネルギー副大臣と食糧・農牧業・軽工業副大臣、道路・運輸・建設・都市計画副大臣にはそれぞれ2人が任命されている)。特筆すべきは法務・内務省(大臣、副大臣ともに人民革命党)を除き、大臣と副大臣の出身政党が交差するような人事となっていることである。外務・貿易相や鉱物資源・エネルギー相などの重要なポストは人民革命党が占めることになったが、副大臣の人事で両党のバランスをとった形になった。政権の安定運営を目指すバヤル首相の意思がこの人事にうかがえる。

11月21日には2012年までの政府行動計画が決定された。人民革命党と民主党の選挙綱領を調整し盛り込んだ総額約31兆5000億^{トグ}の予算を擁する野心的な内容となっている。この行動計画の目標に挙げられたのは、(1)鉱物資源採掘部門、とくに戦略的鉱区と大鉱区での生産を軌道に乗せ、そこから得られる利益を国民に分け与えること、(2)鉱山採掘部門の発展、地域産品を用いる中小企業を育てること、(3)農業生産を挙げ国内需要を満たすこと、(4)文化的で健康的かつ専門性の高い国民を育てること、(5)政府の透明性、公平性を増進させ市民との信頼を

強化すること，である。その内容は，(1)社会公共政策，(2)工業政策，(3)環境政策，(4)法整備と政府の透明性，公開性を目指す政策，(5)安全保障，外交政策，に分けられて具体的に述べられている。特筆すべきなのは2012年までにGDP成長率を年12%，2008年に1人当たり1288^{ドル}のGDPを5000^{ドル}にするという目標である。また投資に関しては，法的，金融的な制度の整備に加え，海外からの投資を促進するため，手続きを煩雑にせず，ひとつの窓口ですべてを行うサービスの導入が目標に挙げられている。さらに，このような計画の実現には国会と政府の機能が安定した状態にあること，調和の取れた経済，社会発展，予算および金融政策，中央と地方政府の調和，人材の適正な配置などが必要であるとしている。また，新たに必要な行動計画としてモンゴルの工業化計画，都市計画，住宅整備計画，教育計画，文化・芸術振興計画，全国的な緊急事態対応網計画，ゴビ地域インフラ整備計画，食料の供給と質の向上，安全計画，モンゴル産の有機的で環境にやさしい製品計画，砂漠化防止計画などが挙げられた。

こうして2008年末にようやく今後の政権の陣容と基本方針が出揃った。

連立政権の基盤が整うにつれて，人民革命党に対する支持も回復してきた。たとえば，サント・マラル基金が10月24日～11月7日，ウランバートル市と地方5県で1200人を対象に行った「モンゴル国にとって重要な役割を果たす政治家は？」との世論調査においてバヤル首相は46.7%と3月の調査結果よりも多くの支持を集めた。

社会生活を脅かす環境汚染，食の安全，伝染病

近年のモンゴルの著しい経済発展は一方で深刻な環境問題をもたらしている。

2007年にダルハンオール県ホンゴル郡で水銀とシアン化ナトリウム汚染が明らかになった件では，1月に首相が現地を視察して住民に対応の遅れを謝罪し，バトバートル行政監察庁長官も引責辞任するなど問題が拡大した。2月には世界保健機構(WHO)が調査団を派遣し，調査した結果，健康への問題はないとされたが，5月に至っても現地住民のなかには血圧の急激な変化，発疹，鼻血などの症状が出る者もいた。3月22日，首都ウランバートルにて水銀を違法投棄しようとした中国人会社員が逮捕された。3月24日にはモンゴルで活動する4つの環境団体が，鉍工業での有毒物質の使用禁止を呼びかけ，4月8日，シーレクダンバ自然環境相は鉍工業における水銀の使用を全面的に禁止した。しかし，4月22日から3日間連続で水銀の投棄や違法取引に関する事件が3件も首都ウランバートル

で発覚するなど水銀汚染拡大の危険性は消える気配がない。

人の健康被害と同様に鉱業廃棄物による水質汚染も深刻である。緑の党は3月には工業廃棄物により多くの川が汚染され、現在モンゴル全人口の20%弱しか安全な水が確保できていない状態にあると告発した。同時期、中央県などでも水質汚染が原因とみられる魚の大量死が発生するなど、事態は深刻化している。

また、ウランバートルにおける大気汚染もまったく改善がみられない。ウランバートルの大気汚染の90%がゲル地区で使用されるストーブからの煤煙によるものであるため、ゲル地区を電気、ガス、セントラルヒーティングの整ったアパートにする計画が提案されており、実現すればウランバートルで4万6000戸のアパートが建設されることになるが、計画は進展していない。

食の安全も重大な問題となっている。モンゴルは食料の30%をロシア、26%を中国、9%を韓国と実に7割以上を輸入に頼る国である。しかし、食品の安全性を管理する最先端の技術を備えた検査機関はなく、安全検査にかけられる輸入食料品は全体のわずか10%である。中央情報局が10月8日に発表した「モンゴル国における食の安全状況」によれば、行政監察庁中央検査局の検査の結果、果物類の55%、野菜の40%から重金属およびウイルス性細菌が検出されている。

バヤル首相は、2008年を「食の安全年」としたが、2007年12月末に「アジアのオオカミ」のウォッカによる中毒で12人が死亡、70人余が入院する事件が起き、2008年早々対応に迫られた。この中毒事件により、違法酒造業者11社の営業免許が取り消され、さらに製造基準を満たしていない業者44社の営業停止、さらにアルコールに関わる宣伝広告の禁止や22時から朝10時までのアルコールの販売禁止、アルコール類製造量の制限などが盛り込まれた対応策が提出された。

4月30日、鳥インフルエンザ予防のため中国より鳥類、鶏肉、鶏卵の輸入禁止措置がとられた。また、9月24日には中国国内で牛乳よりメラミンが検出されたことに関連し、モンゴル政府は中国からの乳製品の輸入を一時停止する措置を決定した。なお、行政監察庁は中国の伊犁社製乳製品からメラミンを確認している。中国産と産地表示された野菜、果物は不人気であるため、市場、スーパーマーケットなどにおいてまったくみられないが、輸入統計では中国から輸入されているためモンゴル国内での産地偽装の可能性は拭えない。

食の安全の対応策として食料自給率を上げるため、2月に「第3次開拓運動計画」が承認され、農耕地の整備を行い、2010年までに60万ヘクタールの農耕地を再開拓する計画が開始された。5月27日には農業振興のため、トラクター、耕耘

機等の農作業機具の輸入関税および付加価値税を免除する法律が定められた。10月，バダムジョナイ食糧・農牧業・軽工業大臣は，2008年度，前年度比2倍の20万トンの穀物の収穫が見込まれ，これは国内需要の50%に相当すると発表した。

2008年も人，家畜ともにさまざまな伝染病が流行した。特に手足口病の流行は凄まじく，エンテロウイルス71の大流行で5月12日より一時，全国で学校閉鎖が行われたほどであった。5月9日，政府は感染の予防対策を協議し，12日には医療品の補充，国立感染症センターの緊急医療設備の購入などに3億580万^{ドル}の支出を決定した。さらに国際赤十字社からも対策費として6万スイス・フランが供与されたが，流行はその後も収まらず，7月7日までに2618人が感染した。

一方，家畜に関しては1月に12県で9万3000頭の馬が馬インフルエンザに感染し，21頭が死亡した。7月にフブスグル県ガルト郡で，その後，バヤンホンゴル県エルデネツォグト郡でも炭疽病が発生し，同郡の6頭の牛が死んだ。11月にはドルノド県ヘルレン郡とバヤントウメン郡でヤギが天然痘に感染した。

韓国国際協力事業団は2月に家畜の感染対策として130万^{ドル}を供与し，また，モンゴル家畜衛生中央試験場に家畜感染症診断所を建設した。

経

済

8.9%の経済成長率

2008年のモンゴルの実質 GDP 成長率は8.9%とおおむね前年と同程度であった。歳入は2兆1564億^{ドル}，歳出が2兆4620億^{ドル}で，財政収支は3057億^{ドル}の赤字であった。税収は前年比25.7% (3866億^{ドル}) 増加した。うち外国貿易税収は47.2% (484億^{ドル})，特別税は33.4% (447億^{ドル})，付加価値税収は33.9% (900億^{ドル}) 増加した。

2008年の工業総生産は1兆7646億^{ドル} (2005年価格) で，前年比2.8% (477億^{ドル}) 増加した。部門別に最も成長したのは電力・熱力・水供給部門で6.9%増，次いで製造業部門が5.9%増，鉱物採掘部門は2007年の減少より転じて0.2%増となった。産業別比率をみると，鉱物採掘部門が64.6%，製造業が26.5%，電力・熱力・水供給部門は8.9%であった。

工業部門では輸送関連機器が対前年比9倍増，続いてコークス，液体燃料および原子燃料が2.43倍増，電子機器が2.39倍増，化学製品が2.34倍増，会計・コンピュータ製品部門が2.22倍増，肉製品部門が73.9%増，非鉄金属製品が63.9%増，出版およびメディア関連部門が49.4%増，乳製品部門が44.5%増，石油，天然ガ

図1 消費者物価指数(前年12月=100)



(出所) *Monthly Bulletin of Statistics*, 2008年12月号より筆者作成。

ス精製関係が40.9%増と顕著な伸びを示した。一方、生産が落ち込んだのは革靴が対前年比54.4%減、ゴム、プラスチック製品が26.4%減、アパレル部門が26.1%減、医療機器・検査機械・時計が17.6%減、鉄製品が13.4%減などである。

貿易総額は61億5510万^{ドル}と2007年に比べ50%以上の伸びを示した。輸出は25億3930万^{ドル}、輸入は36億1580万^{ドル}で貿易赤字は10億7650万^{ドル}と前年の5倍近い額になった。大幅な赤字の要因は、銅、亜鉛の価格の下落にある。一時期、銅は8930^{ドル}/トン、亜鉛は2799^{ドル}/トンであったが、2008年12月にはそれぞれ2770^{ドル}/トン、1052^{ドル}/トンにまで暴落した。他方で石油製品、機械設備、輸送関連機器、食料品などの輸入は増え、前年比で石油の輸入は2万300トン(1億2310万^{ドル})、自動車は1万6300台(8890万^{ドル})、小麦粉は1万9900トン(2550万^{ドル})、電力の輸入が990万kW(162万7900^{ドル})、それぞれ増加した。

農牧業総生産は2007年に比べ5.0%増で、GDPに占める比率は同1.7ポイント下がり、18.8%になった。牧畜部門では家畜総数が7.5%(302万頭)増加して4328万頭となった。特に山羊の増加は著しく、前年から8.8%(162万1600頭)増加し1996万頭となった。全家畜頭数に占める山羊の割合は前年から0.5%増加し46.1%である。続く羊は8.1%(137万2200頭)増加し1836万頭となり、全体に占める割合は42.4%であった。

物価上昇による社会生活への打撃

2008年は前年以上に物価の上昇が目立った年であった(図1)。2008年12月の消

費者物価指数は前年同期比で22.1%上昇し、目標値の6%の3.7倍であった。12月の消費者物価指数でとくに上昇幅が大きかったのは教育(対前年比39.9%)と、ホテル・レストラン業(同31.4%)であった。すべての物価が上昇するなか、情報通信関係のみ3.0%下落した。ただし、消費者物価指数全体の上昇ピークは8月であり(同34.2%)その後は緩やかに下落に転じた。医療費も同時期物価上昇のピーク(同46.1%)を迎えていたが、食品は5月にピーク(同55.8%)を迎え、交通・輸送費は9月にピーク(同48.1%)を迎えていた。その後下落に転じ、12月には食料24.0%、医療費27%、交通・輸送費25.8%に落ち着いた。

交通機関の料金は、前年比で国内鉄道料金が44.4%、バス料金が50.0%、乗り合いタクシー料金が38.3%、タクシー料金が56.3%上昇した。また、食品価格の上昇は顕著であった。とくに乳製品は中国製製品の輸入が止まったため、対前年比で牛乳が44.2%、ヨーグルトが51.4%、粉ミルクに至っては77.9%の上昇となった。その他、食品は対前年比で馬鈴薯が58.6%、人参が79.0%、米が63.5%、パンが45.2%上昇し、人々の生活に打撃を与えた。

食糧供給改善のため、地方に住む貧困家庭、身体障害者家庭を対象としたインドによる食糧援助や、トルコ、中国などによる食糧援助が6月にそれぞれ決定したことは食品価格の上昇抑制に効果を発揮した。

なお、労働組合連合は4月18日と9月11日に価格上昇反対デモを行った。

政府は石油価格の上昇に対し、6月11日より輸入および売買時の特別税を0%、付加価値税を5%まで減税し、その後7月15日以降、特別税、関税および付加価値税を0%とすることを決定した。この措置は石油価格が下落し、物価が安定してきた10月15日まで続けられた。

世界的な金融不安の影響

アメリカのサブプライム問題に端を発する世界的な金融不安の影響により、断続的に起こっていた都市銀行の貸し渋りが秋ごろから本格化した。11月末の時点で主要都市銀行のうちの抵当を設定したうえで貸付を行っていた銀行は4行にすぎず、建設・住宅関連への融資を行っていたのは大手のゴロムト銀行と中堅のアノド銀行のみであった。この結果、ここ数年来の建築熱は減退し、投融資が止まったため建築作業が中断する現象が後を絶たない。

11月25日には国会で預金保護法案が承認された。12月10日、モンゴル中央銀行はアノド銀行の営業を停止させ管理下に置いた。12月5日、アノド銀行は倒産の

風評などを打ち消すため記者会見を行ったが、それが逆に不安を煽る形となり、預金者の預金引き出しに対応しきれず今回の事態を招いた。

元モンゴル銀行総裁で現職の国会議員であるチョローンバトは10月28日にロイター通信のインタビューに答え、モンゴルの銀行はアメリカのサブプライムローンとは無関係と語った。しかし、今後、金融不安に端を発する投資の引き上げが加速し、新たな資金の獲得はいっそう厳しくなることが予想される。

新鉱山資源法開発法の承認、ウラン開発

12月4日、国会は鉱山資源開発法の改正案を承認した。この法律により、政府はオヨー・トルゴイ鉱床およびタバン・トルゴイ鉱床について、新しい基本方針とガイドラインにもとづいた投資協定を2009年2月1日までに作成し、国会に提出することになった。

バヤル首相は就任当初から国家所有比率と利益比率の配分を見直す必要性、とくにGDPの5%以上の生産が見込まれる「戦略的鉱区」で国家の持ち株の比率を51%以上とするべき必要性を強調し、1月には鉱山資源開発法改正作業部会を設置した。同作業部会において、(1)戦略的鉱床における国家の持ち株率を51%以上とすること、(2)外国投資家が51%以上所有する場合はモンゴル政府の認可を必要とすること、(3)投資契約の期限を現行の30年から15年とすることなどがまとめられた。しかし、法案に盛り込まれた若干の内容に関して政党間の意見調整がまとまらず、総選挙前に国会は法案を成立させることができなかった。

このような状況にあって3月には、はやばやとタバン・ドルゴイ鉱床開発に関する6つのライセンスを有する「エナジー・リソース」社が、そのうち5つのライセンスの国家譲渡に応じ、同鉱床の有する石炭の93.6%が国家へ譲渡された。

新しい法律と基本方針の確定にほぼ1年を要してしまっただが、その間に鉱物資源をめぐる状況は大きく変化した。金融不安による、銅と亜鉛の価格の暴落である。銅、亜鉛ともにピーク時の3分の1の価格となり関連企業にも大きな影響を及ぼした。すでに鉱物採掘部門では大手のリオ・テイント社が「原料価格が高くなるまで投資をしない」旨を発表した。また2009年の予定投資支出を70%削減することを発表したアイバンホーマインズ社は、オヨー・トルゴイ鉱床においては50%、ウランバートル市においては10%の人員削減を発表した。11月に行われた鉱山投資家を対象とした国際会議「Discovery Mongolia 2008」では参加者が30%減少した。その多くが小規模の会社であった。

しかしながら，諸外国の鉱山への投資の関心は衰えず，10月は韓国のシン・ジェ・ヒョン・エネルギー・鉱物資源協力大使，11月にはカナダのD・ファガン外務・国際貿易副大臣，チリのサンティアゴ・ゴンザレス鉱業大臣などがモンゴルを訪問し，投資とそのための法支援などに関心を表明している。

モンゴルでは石油高騰をうけ，代替エネルギーのひとつとして国内のウラン開発への関心が高まっている。これに関してはすでにモンゴルでの採掘の経験を有するロシアの他，フランス，ロシア，日本，韓国，インドなどが関心を示している。4月15日，バヤル首相は国際原子力機関(IAEA)本部のあるオーストリアでエルバラダイ事務局長と会談し，モンゴルの原子力開発への協力を要請した。ここでバヤル首相はモンゴル国内で小型あるいは中型の原子力発電所を作る意向を伝えた。政策実施および開発準備を進めるため，その後，6月26日，首相直属の原子力エネルギー委員会が設立された。

日本でウラン開発に関心を持つ丸紅の國分代表取締役常任執行役員らは11月4日，モンゴルを訪問し，バヤル首相と会談した。12月20日付の日経ネットによれば，丸紅はドルノド県のドルノド，ゴルバンボラグ，マルダイの3つのウラン鉱床開発の権益取得に関心を示しているとのことである。

対 外 関 係

2008年のモンゴルの対外関係は上半期の石油高騰，下半期の金融不安など国際的な問題の影響を受けつつも順調に推移した。国内では国会総選挙などがあったが，積極的かつ幅広い外交が展開され，国際的な地位の強化が図られた。

対中国関係

2008年の中国との関係は活発であった。北京オリンピックに関連してエンフバヤル大統領が開幕式(8月7～11日)に，バヤル首相が閉幕式(8月23～24日)に参加し，それぞれが胡錦濤国家主席と会談するなど首脳レベルでの交流が行われた。また，10月にはカザフスタンにてバヤル首相と温家宝総理との会談が行われた。この他，エンフバヤル大統領は香港(4月10日，12月2～3日)，海南島(ボアオ・アジアフォーラム：4月11～13日)を訪問した。また，デンベレル国家大会議議長を団長とする議員代表団が12月10日から15日まで中国を公式訪問した。

中国からは習近平国家副主席がモンゴルを公式訪問(6月19日)し，「2009年か

ら2011年までのモンゴル・中国両国外務省間協力に関する覚書」,「2008年から2012年までの二国間の保健分野における協力計画に関する覚書」など政府間協力および省庁間協力に関わる13の文書に署名した。さらに食料品の価格上昇対策として中国から4000万元の援助, 2012年までの借款返済の延期, 両国税関サービスの中期的計画の実施などを表明し, 石油価格高騰の対策として中国石油社から毎月1万トンの石油を輸入することを協議した。その他, 陳小工中国人民解放軍総参謀長補佐(8月27日), 王家瑞中国共産党中央対外連絡部長(12月19日)が来訪した。

また, 5月12日に発生した四川大地震に対し, 政府は5万^{ドル}の無償援助を決定した。20日にはオヨン外務大臣およびルンデージャンツァン国家大会議議長が, 余洪耀在モンゴル中国特命全権大使を訪問し, モンゴル国政府を代表して四川大地震の被災者に対し哀惜の意を表した。

2008年の両国間貿易は, 輸出は対前年比16.3%増の16億4366万9300^{ドル}, 輸入は同比77.0%増の11億9406万2500^{ドル}に達した。対中国輸出はモンゴルの輸出全体の64.7%を占め, 依然として他を圧倒しているが, 前年より10ポイント下げた。

政府は中国政府からエグ川水力発電所建設のために2006年11月に3億^{ドル}の借款を受けたが, 環境への影響を配慮し2008年1月に計画を中止した。代わりに道路, 鉄道, 上下水道, 国境入管設備のインフラ整備に充てることを12月に決定した。

対ロシア関係

バヤル首相は4月10日から12日までモスクワを訪問し, ロシアとの包括的な協力を話し合った。この時発表されたモンゴル・ロシア共同声明には軍事協力からエネルギー, 電力, 地質学, 鉱山インフラ, 輸送, 農業, 国境貿易などの部門での協力などが盛り込まれた。とくに鉄道の近代化, ウラン開発と原子力発電所建設への協力, 農業分野への銀行を通じた資金提供が取り決められ, さらに多極化する世界における国連を中心とした国際協調, 6カ国協議におけるモンゴルの役割の確認, 上海協力機構内での二国間, 多国間の会合を開き, 枠内での参加諸国の活動を活発化させること, ロシアがモンゴルのAPEC加盟を後押しすることに合意することなどが盛り込まれた。

鉄道分野ではその後, バトルガ道路・運輸・建設・都市計画大臣とヤクーニン・ロシア鉄道社長が11月と12月に2度にわたる会談を行った。ウラン開発・原子力発電の分野ではバヤル首相とキリエンコ・ロスアトム社長(元ロシア首相)が4月と5月に2度にわたって会談を行った。軍事部門では5月にセルジュコフ・

ロシア連邦国防大臣およびマカロフ・ロシア連邦国防次官が来訪し，バトホヤグ国防大臣と会談し，両国は11月3日に約20年ぶりとなる合同軍事演習を行った。

両国間の貿易は輸入が対前年比44.7%増，輸出が同比67.0%増と目覚ましい伸びを示している。対ロシア輸入はモンゴルの輸入全体の34.1%と昨年より0.2ポイント減ったが依然第1位である。

モスクワ大学出身でロシア大使の経験もあるバヤル首相はロシア寄りと評されているため，アメリカはモンゴルがロシアへの傾倒を強める動きを牽制している。

対日関係

2008年の対日関係において首脳レベルでの交流はなく，モンゴルからはルンデージャンツァン国会議長（2月25～29日）とオヨン外相（3月2～7日）が訪日し，日本からは8月に村山，森両元首相が相次いで来訪した。ルンデージャンツァン国会議長は天皇皇后両陛下への表敬，福田総理，河野衆議院議長，江田参議院議長らと会談した。同行したモンゴルの国会議員5人とともに，日本とモンゴルの総合的パートナーシップの構築・強化，北東アジアの平和と安全，砂漠化防止を含む環境問題への取り組み等について衆参両議院議員と意見交換を行った。

オヨン外相は「新ウランバートル国際空港建設計画」に関する交換公文に署名し，高村大臣と外相会談を行うとともに，経済関係者と精力的に面会し，鉱物資源開発等に対する投資拡大を求めた。

また，両国外務省間の対話（10月8日），日本の環境省とモンゴルの自然環境省間の対話（6月5日）など，省庁レベルでの交流が行われた。

ODAによる支援として特筆すべきは，1月18日に発表されたウランバートル近郊に新空港を建設するための288億700万円の円借款である（金利0.20%，償還期間40年，据置期間10年）。また，1月25日に教育，インフラ分野に向けた「ノン・プロジェクト無償資金協力」に関する交換文書が両国により署名された。さらに草の根・人間の安全保障無償資金協力が7回（2月14日，3月11日，4月27日，6月17日，8月8日，9月19日，12月11日）にわたり，26件に提供された。このような日本とモンゴルの友好・親善関係および両国間の協力の促進への貢献が認められ，市橋康吉在モンゴル日本国大使は8月12日，エンフバヤル大統領から北極星勲章を授与された。

また，将来を担う青少年の日本理解促進政策の一環として日本外務省が立案した21世紀青少年交流計画が2007年から5年間の予定でモンゴルでも始められた。

2008年には90人の高校生が日本へ招聘され、日本文化・生活を学習・体験した。

8月27～28日、モンゴル人待望の大相撲モンゴル巡業が開催され、大盛況のうちに終わった。モンゴルにおいてモンゴル人力士が活躍する大相撲の人気は高く、日本とモンゴルとの距離を非常に近づけている。

対アメリカ関係

2008年には両国首脳との交流はなく、9月にバイヤル首相がチェイニー副大統領と会談し、同月モンゴルにオニール米商務省国際貿易局国際貿易担当次官が来訪したことを除くとそれほど目立った動きはみられなかった。

2007年エンフバヤル大統領の訪米中にまとめられた総額2億8500万ドルに上るミレニアム挑戦会計によるアメリカからの援助計画は、1月8日にモンゴル国会で承認され、4月17日、ミレニアム挑戦公社のモンゴル作業部会が発足した。今後5年間、同公社は鉄道、職業教育、不動産登記、保健分野での援助を行うことになっており、6月にモンゴルに事務所を開き正式に活動を開始した。

また前年同様、ウランバートル郊外の軍事演習場でアメリカ、モンゴルのほか、タイ、ネパール、インドなどから兵士総勢約360人が参加した合同軍事演習「ハー・ン・クエスト」が9月4～21日に実施された。10月にはモンゴル軍兵士たちがイラクから帰国し、2003年7月から第10陣にまで及んだモンゴル軍のイラク派兵は完了した。そして、11月14日にブッシュ大統領からモンゴル国のイラク復興活動参加への謝意を示す書簡が送られた。

その他諸国との関係

2008年には国会総選挙があったにもかかわらず、モンゴル政府首脳は、エンフバヤル大統領が中国のほか、韓国(2月)、イスラエル(5月)、フランス(10月)、ブルガリア(10月)を訪問し、バイヤル首相が中国、ロシア、アメリカのほか、オーストリア(4月)、韓国(10月)を訪問するなど幅広い外交を展開した。

また、海外からはアブドゥラ・サウジアラビア皇太子(3月)、ウゲン・デンデブ・ブータン王国特使(7月)、アル・サバーハ・クウェート国首相(7月)、メシッチ・クロアチア共和国大統領(8月)、ナザルバエフ・カザフスタン共和国大統領(8月)、アナン・サティアナンド・ニュージーランド総督(8月)、アルベール2世モナコ大公(8月)、ケーラー・ドイツ連邦大統領(9月)、ヤズジュ・トルコ副首相兼国務大臣(10月)、ルクセンブルグ大公国首相(10月)、アンドリュエ・英

国王(10月)，カチンスキ・ポーランド大統領(12月)など多くの要人が来訪した。

また，世界的な石油価格高騰により，新たな石油の輸入先を模索し，代替エネルギーとしてのウラン開発への協力を求める活発な外交が展開された。石油の輸入先に関しては，ロシア，中国のほか，8月と10月に行われたカザフスタンとの首脳会談により年間15万トンの石油を5年間輸入することが決定された。また，クウェート(10月)などからの石油輸入の可能性を模索した。

バヤル首相は韓国を訪問した際，李明博大統領と会談し，2010年に両国の外交関係樹立20周年を迎えるに当たり，2010年を「モンゴルにおける韓国年」，2011年を「韓国におけるモンゴル年」とすることにつき合意した。

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)との関係は2008年で60年を迎えた。7月20日に政府は「労働者交換に関するモンゴル・北朝鮮政府間協定」を承認し，北朝鮮からの労働者の受け入れ体勢を整えた。

2009年の課題

モンゴルの国内政治における最大の課題は慎重に体制作りを進めていった連立政権が，安定した政権運営ができる環境が維持できるかどうかである。人民革命党，民主党間に政策をめぐる深刻な対立が表面化した場合，2008年末から兆候がみえ始めた未曾有の経済危機を乗り越えることは難しい。とくにモンゴルの今後の発展の鍵となる鉱山開発に関して，オウン・トルゴイ鉱床やタワン・トルゴイ鉱床などの「戦略的鉱区」の投資協定を両党が協力してどのようにまとめるかが最大の焦点となろう。

経済面で最も大きな課題は世界的な金融不安から投資の減退が起こっている現状をどう克服するかである。11月21日，国会が承認した政府行動計画面案では鉱物資源採掘部門の発展がその目標の最初の項目に挙げられ，工業，農業の発展などを促進させることで年平均12%の経済成長率を見込んでいる。しかし現状ではその達成は難しいといわざるをえない。2008年12月にエンフバヤル大統領は中央銀行総裁や主要企業や銀行の経営者とともに香港を訪れ，ドイツ銀行，HSBC，ゴールドマンサックス，中国銀行の代表と会談し，さらに投資家や証券取引所に投資を呼びかけた。その成果が出るかどうかは未知数である。

(北海道大学スラブ研究センター共同研究員)

1月2日▶国家大会議(以下、国会)総選挙を6月29日に決定。

4日▶政府、臨時閣議で違法酒造業者11社の営業取消を決定。

8日▶国会、米国ミレニアム挑戦会計によるモンゴル無償援助供与を承認。

11日▶バヤル首相、ダルハンオール県ホンゴル郡を視察。住民に対し水銀汚染に関する政府の対応の遅さを謝罪。

14日▶「食料の供給と安全年」開会式。

16日▶定例閣議、アルコール製品製造許可関連法案を上程。

▶定例閣議、シエラレオネでの国連平和維持活動への第5次派兵を決定。

18日▶市橋康吉在モンゴル日本国特命全権大使、新空港建設のための円借款提供を発表。

▶行政監察庁、一部企業にアルコール飲料販売再開を許可。

28日▶政府、世銀と共催でドナー国技術会議を開催。

2月4日▶モンゴル緑の党と市民運動党、総選挙に際し「市民同盟」の結成に合意。

14日▶国民新党、ツォルモン建設・都市計画大臣を新党首に正式任命。

▶汚職対策庁、オトゴンバヤル国会議員の起訴を発表。

20日▶ゴルムト銀行、クレディ・スイス銀行との業務提携を発表。

25日▶エンフバヤル大統領、李明博韓国大統領の就任式に出席。

▶ルンデージャンツァン国会議長、訪日(～29日)。

27日▶政府、「第3次開拓運動計画」を承認。

3月2日▶オヨン外相、訪日(～7日)。

10日▶WHO調査団、ダルハンオール県ホ

ンゴル郡水銀汚染調査結果を発表。

13日▶緑の運動と市民連合と公正市民戦線、モンゴル政府の「金鉱床開発計画」の中止を求め記者会見。

18日▶市民運動党、バヤル首相に対し価格高騰への対策を取るよう要請。

▶貯蓄銀行横領事件第1審でフレルスフ議員に禁固2年1カ月の実刑判決。

19日▶ガントゥムル国会議員、モンゴル国内での米ドル売買禁止を提案。

▶アブドゥラ・サウジアラビア皇太子、来訪。

▶定例閣議、郵便局の民営化を決定。

21日▶中山恭子内閣総理大臣補佐官、来訪。

▶ナランフー産業・通商大臣、「エナジー・リソース」社とのタバン・トルゴイ石炭鉱床開発権譲渡契約に署名。

31日▶マイクロソフト代表団、来訪。

4月2日▶ホンゴル郡水銀事件判決。

3日▶クウェート代表団、来訪。

8日▶政府、鉱工業での水銀使用を禁止。

10日▶バヤル首相、ロシアを訪問(～12日)。

▶エンフバヤル大統領、香港を訪問。

11日▶エンフバヤル大統領、ボアオ・アジアフォーラム参加(～13日)。

15日▶バヤル首相、オーストリアでエルバラダイ国際原子力機関(IAEA)会長と会談。

18日▶労働組合連盟、政府庁舎前で物価高騰に対するデモ。

22日▶国会、新空港建設計画に関わる円借款を承認。

24日▶モンゴル民族団結党、国民の意志党に合流。

30日▶国民新党と共和党と祖国党、「第三勢力連合」を結成、選挙に臨むと発表。

▶政府、鳥インフルエンザ予防のため中国

より鳥類、鶏肉、鶏卵の輸入禁止を決定。

5月9日▶政府、原子力エネルギー委員会を首相管轄下に置くことを決定。

12日▶政府、手足口病の感染拡大防止のための医療品の補充および緊急医療設備等への緊急支出を決定。

13日▶エンフバヤル大統領、イスラエルを訪問(～14日)。イスラエル首相、大統領ほか、クロアチア、スロベニアの大統領と会談。

20日▶中央選挙管理委員会、国会総選挙に参加する12政党と1連合を正式登録。

▶政府、中国大使館を通じ四川大地震被災者に対して哀惜の意を表明。

22日▶国会、土地私有化改正法案可決。同法施行期間5年間延長。

26日▶吹雪によりモンゴル東部3県で住民33名が死亡、29名が行方不明。

27日▶国会、「就学前教育及び初等中等教育法改正法案」可決。初等中等教育が11年制から12年制へ移行。

6月4日▶国会、対ルーマニア借款の調整及び免除に関する議定書に署名。社会主義時代の債務の93%が免除される。

5日▶障害者団体、政府庁舎前で「道路法」と「高齢者及び障害者の社会保障法」改正に抗議しハンガーストライキ。

10日▶トルコ政府、食糧援助として10万ドルを寄贈。

▶政府、インドからの無償援助であるコメ、砂糖(各5000トン)の配給を開始。

19日▶習近平中国国家副主席、来訪。

20日▶中央選挙管理委員会、総選挙の立候補者名簿を発表。立候補者356名。

24日▶各地で洪水発生。3名死亡。

25日▶パディルラ在モンゴル・バチカン大使、着任。

26日▶第1回民間企業開発評議会開催。

▶政府、首相直属の原子力エネルギー委員会設立を決定。

29日▶国会総選挙。

30日▶政府、電気料金、セントラルヒーティング料金等の値上げを決定。

7月1日▶選挙結果に対するデモ、暴動、発生。5名死亡、221名負傷。政府、国家非常事態宣言を出す。

4日▶騒乱対処の為の政党協議会、開催。

7日▶マグナイ市民運動党副党首、騒乱罪により拘束。

▶国会人権小委員会、7月1日の騒乱に関連し人権侵害の存否を審議(～9日)。

9日▶エンフバヤル大統領、李康国韓国憲法裁判所長官と会談。

▶政府、ガソリン、ディーゼル燃料にかかる税金の軽減措置を決定。

11日▶ナーダム祭(～13日)。

14日▶中央選挙管理委員会、総選挙の公式結果をエンフバヤル大統領に提出。民主党は結果の受け入れを拒否。

20日▶政府、「労働者交換に関するモンゴル・北朝鮮政府間協定」を承認。

21日▶ウゲン・デンデブ・ブータン王国特使、来訪。

▶市民社会運動、騒乱に対する政府の対応への抗議デモ。

22日▶フブスグル県、バヤンホンゴル県で家畜の炭疽病が発生。

23日▶アル・サバーハ・クウェート国首相、来訪(～8月2日)。

▶第5期国会、66名(未確定10人を除く)全員の出席を得て開催。

24日▶ツォグトバートル外務省事務次官、ASEAN 外相会議に出席。

25日▶太平洋経済協力会議(PECC)、モンゴルの正式加盟を承認。

8月2日▶メシッチ・クロアチア共和国大統領、来訪(～5日)。

6日▶ナザルバエフ・カザフスタン共和国大統領、公式訪問。

7日▶エンフバヤル大統領、訪中(～11日)。オリンピック開会式出席のため。

12日▶政府、市橋在モンゴル日本国特命全権大使に「北極星勲章」を授与。

15日▶トゥブシンバヤル選手、北京五輪柔道100kg級でモンゴル史上初の金メダルをもたらす。

18日▶ウランバートル市ナライハ区の石炭鉱山で作業員2名が酸欠で死亡。

20日▶フレデリク・デンマーク皇太子、来訪。

22日▶アルベール2世モナコ大公、来訪。「文化分野協力覚書」に署名。

23日▶バヤル首相、訪中(～24日)。北京オリンピック閉会式に出席。

▶村山元総理大臣、来訪(～27日)。

26日▶森元総理大臣、来訪(～28日)。

▶大島武雄日本相撲協会巡業部長ら、エンフバヤル大統領を表敬。

27日▶陳小工中国人民解放軍総参謀長補佐、来訪。四川大地震支援に謝意。

28日▶政府、モンゴルと米国の経済発展に関する政府間協定の改定文書に署名。

29日▶N・アルタンホヤグ、民主党党首に就任。

9月1日▶バヤル首相、アルタンホヤグ新民主党党首と会談。連立政権樹立に合意。

▶デムベレル議員(人民革命党)、新国会議長に選出。

4日▶多国間軍事共同演習「ハーン・クエスト」、タワン・トルゴイにて実施(～21日)。

▶ジャルガルサイハン共和党党首、騒乱を首謀した容疑で拘束。

▶ケーラー・ドイツ連邦大統領がモンゴルを公式訪問(～6日)。

5日▶民主党、連立政権樹立案を受諾。

9日▶バヤル首相、イルクーツクでの自然環境経済フォーラムに参加。

10日▶N・エンフボルド(人民革命党)、G・バトフー(民主党)が国会副議長に任命。諸常任委員会委員長も決定(人民革命党4人、民主党3人)。

11日▶国会、バヤル首相を再任。

▶労働者組合連盟、物価上昇に反対するデモを組織。

12日▶人民革命党と民主党、「人民革命党・民主党間協力協定」に署名。

17日▶国会、政府組織関連法改正法案を承認。中央官庁の数が14省から12省へ。

19日▶国会、新閣僚を承認。

22日▶バヤル首相、国連総会参加(～10月1日)。26日、潘基文国連事務総長、チェイニー米国副大統領と会談。

23日▶国会、アジア女性議員連盟との共催で人口・開発問題に関する第6回国際フォーラムを開催(～24日)。

24日▶バヤル首相、脱脂粉乳などへのメラミン混入対策を関係閣僚に指示。

10月1日▶イラクの平和維持活動に参加していたモンゴル軍帰国。

2日▶7月1日の騒乱を首謀した疑いで拘束されたジャルガルサイハン共和党党首(前国家大会議議員)、保釈。

3日▶コリ・モハムメド・カザフスタン文化・情報相、来訪。

6日▶アマルサイハン鉱物資源・石油管理庁副長官、クウェート訪問(～7日)。石油輸出の可能性について意見交換。

▶エンフバヤル大統領訪仏(～8日)。スケッフェル NATO 事務総長、ベテリング欧州

議会議長と会談。

▶ヤズジュ・トルコ副首相兼国務大臣，来訪。

8日▶外務・貿易省，日本外務省との政策対話，地域情勢対話を開催。

9日▶エンフバヤル大統領，ブルガリアを公式訪問（～10日）。

12日▶統一地方選挙。

15日▶バヤル首相，韓国を公式訪問（～17日）。2010年を「モンゴルにおける韓国年」，2011年を「韓国におけるモンゴル年」とすることで合意。

17日▶ビニョン・スイス連邦議会議長，モンゴルを公式訪問。

22日▶政府，ガソリンの国家備蓄の下限量を12万トンから2万6000トンへ改定。

27日▶バヤル首相，2008～2012年の政府行動計画案を国会に提出。

28日▶モンゴル政府，世界銀行共催で「経済政策会議」を開催（～29日）。

▶シン・ジェ・ヒョン韓国エネルギー・鉱物資源協力大使，来訪。

29日▶バヤル首相，カザフスタンでの上海協力機構会合に出席（～31日）。

30日▶グエン・ミン・チエット・ベトナム大統領，来訪（～31日）。

31日▶アンドリュー英国王子，来訪。

11月2日▶国会，行政組織機構改革案を承認。

3日▶モンゴル軍，インドでの合同軍事演習「Nomadic Elephant」に参加（～17日）。

▶モンゴル軍，ロシアと合同軍事演習実施。

6日▶鉱山投資家の国際会議「Discovery Mongolia 2008」開催（～7日）。

10日▶ボルド国防相，第7回欧州安全保障・防衛会議に出席（～11日）。

▶モンゴルの高校生90人，日本政府の招待により訪日（～21日）。

12日▶ファガン・カナダ外務・国際貿易副大臣，来訪（～16日）。

14日▶政府，ブッシュ米大統領からモンゴル国のイラク復興活動参加への謝意を示す書簡を受領。

25日▶国会，預金保護法案を承認。

27日▶国会，2009年度予算を可決。

30日▶首都議会再選挙。

12月1日▶カチンスキ・ポーランド大統領，来訪（～2日）。

2日▶エンフバヤル大統領，香港での「global initiative」アジア会議に出席（～3日）。クリントン米前大統領と会談。

4日▶国会，新鉱山開発資源法を承認。

9日▶「アジアのオオカミ」社製ウォッカ中毒事件判決。取締役会長始め関係者9人に5年から8年の禁固刑。

10日▶政府，シエラレオネに平和維持軍として軍の第7次派遣を承認。

▶デンベレル国会議長，呉邦国・中国全国人民代表大会常務委員長と会談（～15日）。

▶モンゴル中央銀行，アノド銀行を管理下に置く（15日より営業再開）。

14日▶エンフバヤル大統領，エルデネット鉱山工場創立30周年記念式典に参列。

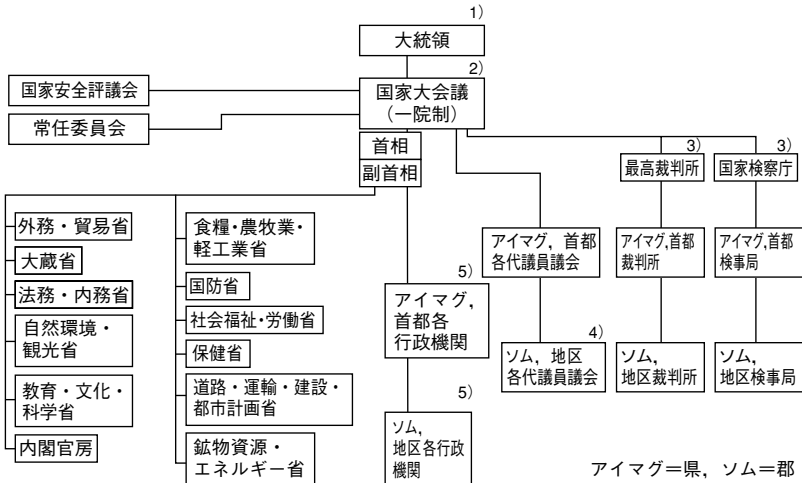
16日▶バヤル首相，G・ムンフバヤルをウランバートル市長に任命。

18日▶デムベレル国会議長，サイニャゾン・ラオス国家主席を表敬。

19日▶王家瑞中国共産党中央対外連絡部長，来訪。

24日▶政府，13名の副大臣を任命（法務・内務副大臣は26日に任命）。

① 国家機構図(2008年12月末現在)



(注) 1) 国家元首，政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出，任期4年，大統領資格は45歳以上，選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関，定員76人，任期4年，議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回，1回75日以上。3) 最高裁長官，検事総長は国家大会議議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマク(県)，首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム(郡)，区等の首長は上部アイマク，首都知事が任命，任期4年。

② 政府・議会要人名簿(2008年12月末現在)

大統領	N. Enkhbayar	国防相	L. Bold(民主党)
〔閣僚〕		道路・運輸・建設・都市計画相	
首相	S. Bayar(人民革命党)		Kh. Battulga(民主党)
第一副首相	N. Altanhuyag(民主党)	社会福祉・労働相	T. Gandi(人民革命党)
副首相	M.Enkhbold(人民革命党)	鉱物資源・エネルギー相	
外務・貿易相	S. Batbold(人民革命党)		D. Zorigt(人民革命党)
大蔵相	S. Bayartsogt(民主党)	保健相	S. Lambaa(民主党)
法務・内務相	Ts. Nyamdorj(人民革命党)	官房長官	B. Dolgor(人民革命党)
自然環境・観光相	L. Gansukh(民主党)		
教育・文化・科学相		〔国家大会議〕	
	Y. Otgonbayar(人民革命党)	議長	D. Demberel(人民革命党)
食糧・農牧業・軽工業相		副議長	N. Enkhbold(人民革命党)
	T. Badamjunai(人民革命党)	副議長	G. Batkhuu(民主党)

③ 2008年経済成果(暫定, 抄訳)
(国家統計局発表)

1. 国家財政

2008年の歳入および援助総額は2兆1564億^{ドル}, 歳出は2兆4620億^{ドル}で, 財政収支は3057億^{ドル}の赤字であった。

税金は前年比25.7%(3866億^{ドル})増加した。うち外国貿易税金は47.2%(484億^{ドル}), 特別税金は33.4%(447億^{ドル}), 付加価値税収は33.9%(900億^{ドル})それぞれ増加した。

2. 金融

2008年12月末現在の通貨供給量(M₂)は2兆3414億^{ドル}。前年同期比で2.5%(599億^{ドル})減であった。

12月末の国内通貨での預金は15.2%(1696億^{ドル})減で9441億^{ドル}となった。外貨預金は12.5%(504億^{ドル})増で, 4528億^{ドル}に達した。

12月末現在, 貸付残高は前年同期比28.2%増で2兆6356億^{ドル}に達した。ただし, 期限切れ貸与残高は2.3倍(530億^{ドル})増加し, 不良債権は前年同期比で3.85ポイント増加し, 1887億^{ドル}と全貸付総額の7.2%にも及んだ。2008年11月末の外貨準備高は前年同期比で39.8%(4億90万^{ドル})減の6億630万^{ドル}となった。

3. 物価

2008年12月の消費者物価指数は前年同期比で22.1%上昇した。内訳をみると教育サービス部門が39.9%, レストラン, ホテル部門が31.4%, 医薬品, 医療サービス部門が27.0%, 運輸部門は25.8%, 食料品は24.0%, 住宅, 電気水道, 燃料サービス部門は22.6%上昇し, 情報通信関係は3.0%下落した。

12月末現在, 各県レベルにおける消費者物価指数は前年同期比11.9~29.4%上昇した。

4. 貿易

2008年貿易総額は61億5510万^{ドル}に達した。

うち輸出は25億3930万^{ドル}, 輸入は36億1580万^{ドル}で, 貿易収支は10億7650万^{ドル}の赤字であった。貿易総額は前年比49.4%増, うち輸出は30.3%増(5億9010万^{ドル}), 輸入は66.6%増(14億4570万^{ドル})であった。貿易赤字増大の最大要因は燃料の輸入の増大であり, 輸出よりも36.3ポイント増加している。

【輸出】 政府の2008年社会経済発展指針において輸出と外貨準備高の増加を目標に掲げていたが, 赤字は前年より4.9倍(8億5560万^{ドル})も増えた。

鉱産物の輸出は前年比で2億2410万^{ドル}, 加工, 半加工の貴金属, 宝石類は3億6530万^{ドル}, 化学製品および化学工業製品は3170万^{ドル}, 家畜および畜産品は470万^{ドル}, それぞれ増加した。しかし毛織物, 繊維製品は3710万^{ドル}, 鉄鉱石および鉄製品は330万^{ドル}, 原皮および加工皮革, 獣毛品類は160万^{ドル}, それぞれ減少した。

前年比の輸出増加分(5億9010万^{ドル})のうち35.2%(2億750万^{ドル})はトグリグ・ドル・レートの上昇によるものであり64.8%(3億8260万^{ドル})が輸出量の増加分である。銅精鉱は輸出量が4.1%増え, ドル・レートの上昇が輸出額を3.0%引き上げた。銅精鉱の2008年平均価格は1433^{ドル}/トンと前年度比で7.4%上昇した。

半加工, 未加工の金の輸出量は前年比で91.2%増え, 輸出額は2.5%増加。平均価格はkg 当たり2万7100^{ドル}と前年度比で33.6%上昇。

【輸入】 前年に比べ, 鉄鉱石の輸入は3億6270万^{ドル}, 自動車, 飛行機, 船舶および関連機器は2億3550万^{ドル}, 機械, 電気機器および関連機器は1億8310万^{ドル}, 鉄鉱石および鉄製品は1億270万^{ドル}, 食品類は7110万^{ドル}, 野菜製品は8120万^{ドル}, 化学製品および化学工業製

品は4260万^{ドル}それぞれ増加した。しかし毛織物および繊維製品の輸入は21% (1020万^{ドル}) 減少した。

前年比の輸入増加分(14億4570万^{ドル})のうち64.2% (9億2880万^{ドル})はトグリグ・ドル・レートの上昇によるものであり、35.8% (5億1690万^{ドル})が輸入量の増加によるものである。前年比で石油の輸入は2万300トン(1億2310万^{ドル})、自動車は1万6300台(8890万^{ドル})、小麦粉は1万9900トン(2550万^{ドル})、電力の輸入が990万kW(162万7900^{ドル})、それぞれ増加した。

5. 工業

2008年の工業総生産は1兆7646億^{トグ} (2005年価格)で、前年比2.8% (477億^{トグ})増加した。

2008年には鉱物採掘、水浄化、水供給、繊維製品、電力、火力発電と残熱蒸気利用、石炭採掘、タバコ、家具、自動車関連機器以外の鉄製品、木材製品、食料品、飲料水、石油、天然ガス、出版、印刷、メディア産業、非鉄鉱物製造業、事務器具、コンピュータ、電気機械・器具、化学製品、コークス、石油化学製品、核燃料、輸送機器の部門で0.7%から最大で9.0倍も増加した。紙、鉄、医療用品、精密機械、検査機械、時計、洋服、革製品、ゴム、プラスチック、靴、自動車用品などでは3.2～66.7%減であった。

統計調査対象の主要製品のうち、前年比で61.8%が生産増で、38.2%が生産減であった。

6. 運輸

2008年、2390万トンの貨物、延べ2億3160万人の旅客が輸送された。前年比で貨物輸送は2.5% (57万4100トン)増、旅客輸送は10.3% (2170万人)増であった。

鉄道での輸送は貨物が3.7% (52万5600トン)増、旅客が2.8% (12万5400人)増であった。また通過貨物量は233万7100トンで32.7%

(113万6200トン)減であった。航空機の輸送は貨物が2.4% (100トン)減、旅客が5.9% (2万2900人)減であった。自動車での輸送は貨物が0.5% (4万8600トン)増、旅客が10.7% (2190万人)増であった。

7. 農牧畜業

2008年末の家畜算出結果(暫定値)によると、家畜総数は4330万頭に達し、前年比7.5% (300万頭)の増加であった。ラクダは2.2%増で26万6400頭、馬は2.3%減で218万6900頭、牛は3.2%増で250万3400頭、羊は5.3%増で1836万2300頭、山羊は8.8%増で1986万9400頭となった。

8. 失業者

2008年末現在、全国で正式に登録済みの失業者は2万9800人、前年比で0.4% (1000人)減であった。

9. 健康

2008年の子供の出生数は6万3300人で前年比13.4% (7500人)増であった。1歳未満の死亡率は1000人に対し20人、昨年より2ポイント上がった。5歳未満の死亡率は1ポイント下がった。

伝染病患者数は4万3800人となり、前年比6.6% (2700人)増加した。

10. 犯罪

2008年の犯罪件数は2万700件で前年比2.7%減少した。犯罪の発生を地域別にみると、バヤンウルギー県、アルハンガイ県、セレンゲ県、ウブス県とウランバートルでは3.7%から27.5%増加したが他県では1.3%から31.2%の減少がみられた。

主要統計

モンゴル 2008年

1 基礎統計

	2003	2004	2005	2006	2007	2008 ²⁾
人 口 ¹⁾ (年末,1,000人)	2,504.6	2,533.2	2,562.8	2,594.1	2,635.1	2,683.4
消費者物価上昇率(%)	4.7	11.0	9.5	6.0	15.1	22.1
失業者数(年末,1,000人)	33.3	35.6	32.9	32.9	29.9	29.8
為替レート(1ドル=トグリグ,年末)	1,169.0	1,209.0	1,229.0	1,165.0	1,169.9	1,267.5

(注) 1)国内居住者のみの統計。2)暫定値。

(出所) *Monthly Bulletin of Statistics*, 2008年12月号:同, 2005年12月号: *Mongol Ulsin Ediin Zasgiin Baidin Tukhai Taniltsuulga* (モンゴル国家統計局『モンゴル経済, 社会状況報告』), 2008年12月号。

2 主要経済指標

	2003	2004	2005	2006	2007	2008 ¹⁾
実質GDP成長率(%)	5.3	10.6	6.2	8.4	9.4	8.9
工業総生産(10億トグリグ,2000年価格) ²⁾	276.6	848.7	813.1	889.0	1,716.9	1,764.6
工業総生産成長率(%)	2.0	13.0	-4.2	9.1	10.0	0.03
投資(1億トグリグ,名目)	513.9	579.7	797.2	1,341.5	2,300.1	-
国家歳入(10億トグリグ)	553.9	713.1	833.3	1,353.2	1,880.5	2,156.4
国家歳出(同上)	615.8	752.5	772.9	1,228.7	1,747.3	2,462.0
財政収支(同上)	-61.9	-24.5	60.4	124.5	133.2	-305.6
貿易総額(100万ドル)	1,387.5	1,890.8	2,202.4	3,000.0	4,006.3	6,155.1
輸出(同上)	600.2	869.7	1,053.7	1,528.8	1,949.2	2,539.3
輸入(同上)	787.3	1,021.1	1,148.7	1,489.2	2,170.1	3,615.8
貿易収支(同上)	-187.1	-151.4	-95.0	39.6	-220.9	-1,076.5
総家畜数(100万頭)	25.3	28.0	30.4	34.8	40.3	43.3
子家畜育成数(1,000頭)	7,885.5	9,296.1	9,332.9	10,800.0	12,767.6	12,780.0
出生に対する育成率(%)	93.4	97.2	94.1	95.3	97.1	91.0

(注) 1)暫定値。2)2003年は1995年価格換算, 2004~2006年までは2000年価格換算, 2007年, 2008年は2005年価格換算。

(出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

年	穀物		馬鈴薯		野菜 (1,000 t)	総作付面積 (1,000ha)
	総計 (1,000 t)	1 ha 収穫 (100kg)	総計 (1,000 t)	1 ha 収穫 (100kg)		
2002	125.9	5.7	51.9	56.4	39.7	285.7
2003	165.0	7.9	78.7	93.4	59.6	225.9
2004	138.5	8.0	80.2	88.3	49.2	200.5
2005	75.2	4.7	82.7	84.8	64.0	189.5
2006	138.6	11.0	109.1	101.7	70.4	162.0
2007	114.8	9.2	114.5	99.9	76.5	202.7
2008 ¹⁾	212.9	13.8	134.8	109.6	78.9	192.5

(注) 1)暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 家畜頭数

(単位：1,000頭)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008 ¹⁾
総 数	23,685.0	25,307.0	27,967	30,399.0	34,802.0	40,263.8	43,288.5
ラクダ	252.0	256.0	256.0	254.0	253.0	260.6	266.4
馬	1,970.0	1,958.0	1,999.0	2,029.0	2,114.0	2,239.5	2,186.9
牛	1,869.0	1,784.0	1,836.0	1,964.0	2,167.0	2,425.8	2,503.4
羊	10,537.0	10,706.0	11,660.0	12,885.0	14,815.0	16,990.1	18,362.3
山羊	9,056.0	10,603.0	12,215.0	13,269.0	15,451.0	18,347.8	19,969.4

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

(単位：1万ドル)

	2004	2005	2006	2007	2008 ¹⁾
銅 精 鉱	28,432.2	32,621.7	63,542.0	81,150.3	83,563.5
モリブデン精鉱	2,004.1	4,667.7	4,779.0	7,538.3	8,234.4
金	13,684.5	33,141.1	27,010.5	23,487.4	59,988.3
亜鉛精鉱	-	1,022.0	9,114.0	17,591.9	15,461.7
梳毛カシミヤ	4,406.5	5,279.4	8,174.1	11,427.7	9,761.4
カシミヤ原毛	68.5	1,344.6	6,306.5	6,342.8	7,722.9

(注) 1) 暫定値。

(出所) *Monthly Bulletin of Statistics*, 2008年12月号；同, 2005年12月号。

6 主要輸入品

(単位：1万ドル)

	2004	2005	2006	2007	2008 ¹⁾
機械、電気製品	20,148.8	25,601.5	27,086.3	42,438.9	60,751.0
鉱 産 物	23,132.6	32,657.9	45,034.9	59,439.7	96,564.4
輸送関連機器	10,382.6	11,600.5	14,960.4	22,286.5	45,841.7
食料加工品	7,331.6	7,840.9	9,592.1	15,886.3	22,995.2
植物原料産品	7,054.5	5,595.0	6,342.7	7,932.4	16,053.3
繊維、繊維製品	10,174.5	7,635.1	6,421.7	4,854.9	3,833.5

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表5に同じ。

7 主要国別貿易構成比(2008年)¹⁾

(%)

輸 出	中国	カナダ	イギリス	ルクセンブルグ	アメリカ	ロシア	イタリア	フランス	韓国
	64.7	6.9	6.5	6.4	4.4	3.3	1.7	1.2	1.2
輸 入	ロシア	中国	日本	韓国	アメリカ	ドイツ	ウクライナ	シンガポール	フランス
	34.4	33	6.6	5.4	4.3	2.6	1.4	1.2	0.9

(注) 1) 暫定値。

(出所) *Monthly Bulletin of Statistics*, 2008年12月号。

8 主要工業生産状況

	単位	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008 ¹⁾
電 力	100万kW	2,463.9	2,519.2	2,692.0	2,816.8	2,933.0	3,078.3	3,359.6
石 油	1,000 バレル	139.2	183.0	215.7	200.7	366.8	833.2	1,174.2
石 炭	1,000 t	5,037.4	5,573.8	6,794.7	7,784.2	7,885.5	8,814.6	9,691.6
蛍 石 精 鉱	1,000 t	159.8	198.4	148.2	134.1	137.6	131.8	142.9
銅 精 鉱	1,000 t	376.3	372.2	371.4	361.6	370.5	371.9	362.3
モリブデン精鉱	t	3,384.0	3,836.6	2,428.0	2,469.0	3,022.0	4,002.0	3,795.0
金	kg	12,097.1	11,118.6	19,237.3	24,121.9	22,561.3	17,472.5	15,183.8
亜 鉛 精 鉱	1,000 t	-	-	-	22.8	109.9	154.7	143.6
鉄 鉱 石	1,000 t	-	-	33.5	167.7	180.0	265.1	1,387.4
コークス炭	1,000 t	-	-	-	-	195.9	132.1	-
銅 カ ソ ード	t	1,500.0	1,341.1	2,376.1	2,474.5	2,618.4	3,006.5	2,586.6
セ メ ン ト	1,000 t	147.6	162.3	61.9	111.9	140.8	179.8	269.3
石 灰	1,000 t	42.5	42.1	30.0	81.2	60.4	43.3	54.8
赤 煉 瓦	100万個	13.2	22.9	12.5	16.0	22.2	20.8	-
建設用扉・窓	1,000m ²	2.8	58.6	1.2	2.8	3.6	2.8	6.2
絨 毯	1,000m ²	533.9	663.1	690.4	586.9	606.3	658.1	856.5
フ ェ ル ト	1,000m	112.9	303.0	67.8	69.1	68.8	87.8	86.5
ラ ク ダ 毛 布	1,000枚	38.3	27.4	36.8	33.5	34.4	37.7	35.0
皮 靴	1,000足	9.5	4.6	3.0	3.7	4.9	21.4	5.5
梳毛カシミヤ	t	622.1	396.9	357.0	581.9	1,388.2	1,554.7	1,723.8
小 麦 粉	1,000 t	49.6	54.1	57.8	58.3	62.0	70.8	62.0
家 畜 肉	1,000 t	6.8	11.1	4.3	4.7	7.8	6.7	11.0
洗 浄 羊 毛	t	1,179.6	507.8	1,782.1	887.4	1,107.8	1,670.8	1,778.1
ハ ム 類	t	950.6	1,170.6	1,272.2	1,299.7	1,225.4	1,412.3	1,784.1
パ ン	1,000 t	21.7	22.1	23.4	22.6	20.4	20.4	25.8
ア ル コ ール	1,000 ℓ	4,902.3	2,077.6	2,296.5	3,094.4	4,032.9	5,721.5	6,778.9
ビ ー ル	1,000 ℓ	3,375.3	3,027.6	7,980.7	7,996.9	7,393.0	18,377.7	19,891.1
ウォッカ,果実酒	1,000 ℓ	9,436.2	8,873.1	9,161.0	7,956.4	10,719.6	12,591.3	15,277.4
飼 料	1,000 t	13.0	16.8	18.0	16.4	25.0	22.3	-

(注) 1)暫定値。

(出所) 表1に同じ。